

事務事業名	子ども第三の居場所事業	所属部	教育委員会	所属課	キャリア教育政策課
政策名	〈Ⅳ〉ふるさとを学び育つまち〈教育・文化〉	所属G	キャリア教育政策G	課長名	川西 泰恵
施策名	〈28〉青少年健全育成の推進	担当者名	星野翔	電話番号	0854-40-1074
目的	対 青少年(就学後～30歳未満の 意 図 社会でたくましく生き抜く力を身に付ける。 象 市民)	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0:1 5 0:0:3 項 目 中事業 中事業 2:5 0 5 1:7 業 名	(内線)	2274
基本事業	〈082〉基本的な生活習慣を身に付けるための家庭・地域の教育	予 算 科 目	0:1 5 0:0:3 2:5 0 5 1:7	事業名	社会教育推進事業
目的	対 青少年 意 図 規則正しい生活をおくる。			業 名	子ども第三の居場所事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
就学援助を受けている小学校1～3年生	居場所での体験活動等を通して、様々な力を身に付けるための土台をつくる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(H30 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	様々な理由により放課後児童クラブや学習塾、スポーツ少年団等の活動に参加できない小学校低学年を対象に、学習支援や体験活動等を提供することにより、将来の自立に必要な力の土台を育む。 H30年度:活動拠点整備や開設準備を実施。 R元年度以降:業務委託による拠点運営を実施。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R5年度実績(R5年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
生活習慣の改善をはじめとする児童の自立に必要な土台づくりに取り組んだ。子どもたちにとって感動体験となるよう、様々な体験プログラムを実施した。	支援が必要な家庭との支援、繋ぎを市関係部局と学校と連携し、調整した。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (計画)
ア 年度末登録者数	人	12	14	9	12
イ 保護者満足度(活動内容)	%	100.0	100.0	-	100.0
ウ 保護者満足度(スタッフ対応)	%	100.0	100.0	-	100.0
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R5年度決算)	② コストの推移	単位	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(計画)
直営分 需用費等(車両維持) 58千円 備品購入費(書籍購入) 31千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円	11,250	11,886	10,666
		地方債	千円			
委託分 委託料 16,330千円		その他	千円	23,380	4,533	5,512
		一般財源	千円	6	21	
	事業費計	千円	23,386	16,021	16,419	16,178

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	学校、スクールソーシャルワーカー等との情報共有や、保護者面談を通じ、子どもへの適切なアプローチをしており、子どもが安心して伸び伸び過ごし、健全な育成を図ることができている。 活動の中で児童の行動の変化や前向きな発言も生まれ、肯定的な変容に繋がっている。
② 事業実施するうえでの課題	子どもが孤立する事案や個々に抱える課題等に対し、きめ細やかな配慮や個別対応が必要である。 真に支援を必要とする子どもの確実な利用に繋げる。 事業継続に向け、安定的な財源確保が必要である。
③ 課題解決に向けた改革改善等	学校に事業の趣旨や内容を周知し、関係機関等との一層の連携強化に努めることにより、支援体制をより密なものとするとともに、真に支援を必要とする児童(家庭)の抽出・把握をする必要がある。 財源については、R4～5、R6～とそれぞれ国の補助金を活用することができ、当面の財源の確保ができたものの、近年制度改正が続いているため、引き続き国の動向について注視していく必要がある。